



2022年度 地球環境基金助成金

助成金説明会（関東地域）

2021年10月22日（金）オンライン開催



独立行政法人 環境再生保全機構
地球環境基金部

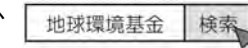
1

はじめに：募集案内のご案内

募集案内 P.1



- 本日の説明資料の右上 → にページ数を記載している「募集案内」は、地球環境基金ウェブサイトに掲載しています。
- ブラウザで検索するなどして、地球環境基金トップページ <https://www.erca.go.jp/jfge/> を開いてください。
- 「ピックアップ」の中から「助成金募集のご案内」をクリックしてください。



募集案内や募集の流れについて、ご案内します

2

本日のご説明

- 前半：
若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム（若手PL）の応募方法
- 中盤：
地球環境基金の概要や応募時の留意事項
- 後半：
要望書の書き方

それぞれポイントを絞ってご説明します

3

募集案内 P.19～21



若手PLの応募方法①

くよくお問い合わせをいただく点：応募要件>

- **イ案件、ハ案件**の活動で、
「ひろげる」
「フロントランナー」
「プラットフォーム」
いずれかの助成メニューで、**3年間**実施する予定の活動であること。
- **2022年度が助成期間の1年目**であること。
などの応募要件があります。
→ 必ず**募集案内 19～21ページ**をご確認ください。
- 若手PLに参加いただくには、候補者の審査のほか、**助成活動としても採択される必要**があります。

4

募集案内 P.19～21

若手PLの応募方法②

＜要望書の作成・提出時の留意点＞

- ・ 要望書の表紙（その1）の記載

3年以上の計画の1年目であることを確認してください。

3年計画の1年目

1. 助成メニュー：ひろげる 助成
2. 活動名：〇〇地域におけるサンゴ礁保全活動
3. 活動区分：ハ、国内の民間団体が行う国内の環境保全の活動

8. 若手PL育成支援プログラムへの新規応募：有

必ず「有」を選択してください。

・ 要望書の提出の際、
『若手プロジェクトリーダー
育成支援要望書』
をあわせてご提出ください。

5

地球環境基金

2022年度 地球環境基金助成金

概要と助成メニューについて

（ポイント抜粋）

 独立行政法人 環境再生保全機構
地球環境基金部

6

募集案内 P.5-7

■ 2022年度募集について

メニュー名	概要	助成期間	年間助成金額/件
はじめる助成 	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からのボトムアップの充実を目指す支援	1年間	50万～300万円
つづける助成 	地域にねざすことなどを目標して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援	最大3年間	50万～300万円
ひろげる助成 	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指す支援	最大3年間	200万～800万円
プラットフォーム助成 	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援	原則3年間 (最大5年間)	600万～1,200万円
プラットフォーム助成 	日本の環境NGO・NPOが横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援	最大3年間	200万～800万円
復興支援助成 (継続3年目のみ) 	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、復興に貢献しようとする活動への支援	最大3年間	100万～500万円
特別助成 	地域循環共生圏構築の中心となり、自治体や企業等と連携・協働して、環境課題や他の課題を同時に解決することを目指す支援	最大2年間	50万～200万円
LOVE BLUE助成 	（一社）日本釣用品工業会からの寄付による助成で、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援	最大3年間	総額1,350万円以内

※特別助成「東京2020関連活動」の募集は、2021年度助成をもって終了しました

 国内の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動
  国内の民間団体による国内での環境保全のための活動
 海外の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

地球環境基金

■ 2022年度募集について

2021年度助成(前回募集)からの変更点

気候変動の深刻さ、対策の緊急性などを踏まえ、

脱炭素社会の実現に向けて、採択に係る審査方針等を改定

重点配慮事項 『地球温暖化防止に資する活動』

↓ 変更

『脱炭素社会形成・気候変動対策に資する活動』

- 脱炭素社会の実現に向けた仕組みづくり
- 温室効果ガスの排出削減
- 気候変動への適応

などについて意識し、また具体的に取り組む活動について、重点的に支援します

8

■ 助成事業におけるコロナ禍への対応について

各種ガイドライン等を踏まえて講じる対策で必要となる経費のうち、以下については**助成の対象**としております。

- ①必要な**消耗品等**の経費
(例：マスク、フェイスガード、ビニール手袋、消毒液、非接触型体温計等)
- ②集合型で開催予定だった会議等が中止となった場合や、オンライン会議等に変更した場合の、**航空券や会議室等のキャンセル費用**
- ③オンライン会議等の実施に係る**通信費**
(ただし、助成対象事業以外の活動でも使用する場合は、団体の総事業費に対する助成対象活動の事業費の割合を算出・適用するなど、適切な根拠に基づいて申請いただきます)

また、来年度の状況に応じて、活動計画の修正等に可能な限り柔軟に対応します。

9

■ 2022年度募集について

募集案内 P.9-10

特別助成「地域循環共生圏」について

- 地球環境基金は、**環境NGO・NPO が地域循環共生圏構築の中心となって地域ビジョンをつくり、仲間や関係者との協力関係を構築するなどの準備・基盤づくり段階の活動**に対して助成金を交付します。(2021年度～)
- 「**環境省ローカルSDGs～地域循環共生圏づくりプラットフォーム～**」も情報収集や「つながり」作りにぜひご活用ください。

<http://chiikijunkan.env.go.jp/>

※「**地域循環共生圏**」とは、各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方で、地域でのSDGsの実践(ローカルSDGs)を目指すものです



10

■ 2022年度募集について

募集案内 P.8

企業協働プロジェクト「LOVE BLUE助成」について

- 「LOVE BLUE助成」は、一般社団法人日本釣用品工業会より地球環境基金に寄付された資金をもとにした、**清掃活動など水辺の環境保全活動**に対する助成金です。
(2022年度助成：総額1,350万円を予定)
- 清掃については、海岸や河岸だけでなく、**漁港や港湾内の清掃も対象**となります。



※「企業協働プロジェクト」は、企業等(企業・団体・個人など)のご寄付を直接助成に充て、当該企業等からの拠出によることを明らかにして助成を行います。寄付者の貢献が目に見える仕組みです。



11

■ 要望時の留意事項(ポイント)

募集案内 P.22-27

- (1) 助成対象となる経費／ならない経費 (P.22～24)
 - ・ 特に、**アルバイト賃金**や謝金、宿泊費、会場賃料などは、**単価に上限**があります。
 - ・ プロジェクトに対する助成のため、活動に係る常勤の役職員の賃金など、**助成対象とならない経費**があります。
- (2) 助成金は原則「精算払い」(P.24)
 - ・ そのため**自己資金は、活動総額の概ね20%を用意**し、要望書の予算書に使途を含めて計上して下さい。
- (3) **採択後に要望活動内容の大幅な変更は不可** (P.27)
 - ・ 十分に検討した上で要望書を作成し、提出して下さい。
- (4) **事務所指導、不正への対応** (P.27)
 - ・ 地球環境基金が必要と認めるときは、助成対象となった団体に対し**報告**を求めたり、事務所を訪問し**帳簿の調査**を行う場合があります。

12

■ 応募スケジュールについて

応募・採択決定に関するスケジュール

日程	内容
9月30日（木）	2022年度募集案内をホームページで公表 地球環境基金ホームページ： https://www.erca.go.jp/jfge/
11月11日（木）正午～ 12月2日（木）13：00	応募期間（原則としてインターネット受付） 要望書提出の際に必要な情報入力ページ： https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/entry/index.html
12月2日（木）13：00	募集締切 提出専用ページの「登録マニュアル」をよくお読みください。
3月下旬	内定案件の決定、内定通知の発送

募集案内 P.28-31

13

■ 地球環境基金助成の特徴

募集案内 P.4

① 主な原資は公的資金
・ 国民に対する説明責任
・ 補助金適正化法の遵守

② アウトカム（成果）志向
・ 活動計画が具体的かつ効果的に構成されていることを重視

③ 成果の向上のための評価
・ 外部有識者による中間コンサルテーションなど「改善のための評価」

人件費の一部を助成対象としている点も特徴の1つです

論理的つながりを重視

上位目標
↓
アウトカム（成果目標）
↓
アウトプット（活動実施目標）
↓
活動計画

地球環境基金のビジョン・ミッション（抜粋） 募集案内 P.2

■ Vision【ビジョン】
地球環境基金は、環境NGO・NPO 活動を支援することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ Mission【ミッション】
① 環境 NGO・NPO 活動の質的、量的な充実のための支援をします。
② 環境 NGO・NPO 活動の組織機能の強化のための支援をします。
③ 環境 NGO・NPO 活動の地域での連携・協働を支援します。
④ 環境 NGO・NPO 活動の国際的な展開を支援します。

14

要望書の書き方の注意点については募集案内 P.40～63 の「記載例」をご参照ください

要望書の書き方について（ポイント）

ERCA 独立行政法人 環境再生保全機構
地球環境基金部

15

交付要望書 様式その2-2

募集案内 (P.45～48)

その2-2は「助成を希望する活動の内容」

① 上位目標（活動の目的）
② アウトカム（成果目標）
③ アウトプット（活動実施目標）
④ 活動計画（活動の進め方）

上位目標
活動対象の地域に起こる変化など、この活動で最終的に実現したい状態

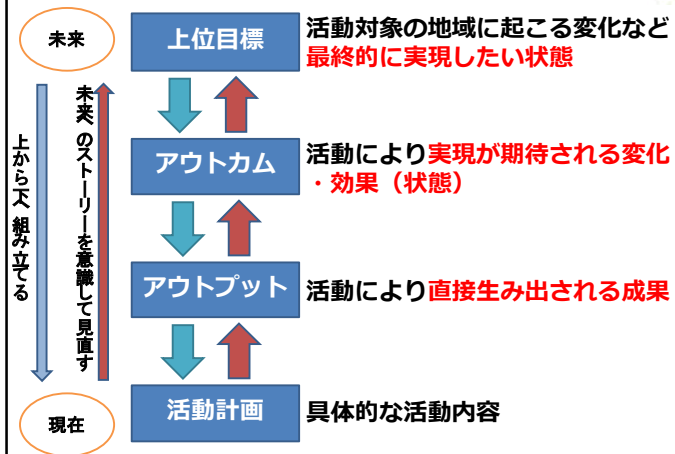
アウトカム
助成活動終了時に実現が期待される状況

アウトプット
活動を行うことにより直接生み出される結果

活動計画
具体的に実行・実施する活動

16

ロジックモデルの構成



17

地球環境基金の採択のポイント

募集案内
(P.32~34)

	高く評価するもの	不採択になるもの
計画性	- アウトカム、アウトプットが明確で指標が設定されているもの - 現状や裏付けとなるデータがあるもの - 事前事後の振り返り、改善状況の記載があるもの	- 目標達成のための全体計画を有していない - 継続要望の場合、評価専門委員のアドバイスを考慮していない
自立性	助成終了後の活動の展開や制作物の活用方法が明確で、自立していく道筋があるもの	- 物品資材の購入ばかり - 持ち回りのイベント - 他団体への委託が多い
連携・協働	自分たちだけでなく、地域や企業、行政などと連携・協働し、巻き込み、活動しようとするもの	自分たちだけの活動に固執し、課題解決のため住民に理解を求めたり、巻き込んで活動したりしないもの
必要性	活動対象地域の現状、ニーズに及び問題点を客観的なデータを基に把握し、活動の必要性及び実施方法が明確であるもの	先行した類似の助成対象活動が複数ある場合や過去に助成を受けた活動と同一の活動に対する助成の場合
波及力	- 調査研究は、その結果を広く普及する仕組みが考慮しているもの - 政策提言活動は、その成果を確認することができるよう、発信先や発信方法を明確にするもの	

18

説明動画のご案内

■助成金説明会のご案内ページ

※下方に説明動画（4本）があります。

より詳しい内容となっていますので、ぜひご覧ください。

<https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/schedule/index.html>



19